

地域貢献報告書

佐渡の高校生および若手在住者に対する定住に関するワークショップと意識調査報告 - SDGs 定住プログラムと情報拡散 -

a report of awareness research and workshops of life and settlements on high school
students and local residents in Sado Island

-SaDoGashima's Settlement Program and Information Dissemination -

藤田 晴啓^{*}・尾仲 峻頌[†]・松原 侑希^{*}・大西 力^{*}・渡邊 絢音^{*}

Fujita Haruhiro, Onaka Takanobu, Matsubara Yuki, Onishi Chikara, Watanabe Ayane

概要

佐渡在住者および高校2年・3年生クラスを対象に、定住に関するワークショップを実施した。併せて実施した高校生の進路・定住希望質問票調査から76%の高校生は島外に進学を希望し、進学希望者の68%は島外での就職を希望していた。高校2年生の75%は佐渡は住みやすいと回答する一方、3年生は25%しか住みやすいと回答しなかった。以上のことから高校卒業後の島外進学・就職、および住みやすさへの意識が10歳代人口流出の大きな要因となっていることが推測された。高校2年生の佐渡に住み続ける希望は65%、3年生のそれは50%であった。佐渡在住者のワークショップで若手¹⁾定住率が低い原因として「仕事が少ない」、「遊ぶ場所が少ない」、「進学先が少ない」、「店が若者向けでない」であった。高校生ワークショップでは地域で育った若者が定住においてもとめる要素として「快適に日常生活をおくるために必要な要素」、「最新の流行や娯楽・趣味を満たす要素」、そして「進学先や就職先といった自分の将来を考えることができる要素」が整理された。これら3つの要素を満たしていくことが、若者の島外流出を防ぐ手立てになると考えられた。

キーワード: 10歳代人口流出 佐渡在住者 高校生 30~40歳代定住率

1 はじめに

2012年から2019年まで、新潟国際情報大学藤田晴啓3年ゼミナール生は佐渡市羽茂小泊集落の村社である白山神社奉納能の行事に参加して、地域との交流を続けるとともに、住民の集落活性化に関する意識調査を実施してきた。新潟国際情報大学経営情報学部紀要第3号(2020)¹⁾および経営情報学部紀要第4号(2021)²⁾には、2013年および2019年に集落全戸に実施した、能、能舞台の活用、活性化に関する意識調査の結果が報告されている。

新型コロナウイルス感染症まん延の影響を受け、2020年から同集落における能行事は中止となり、令和2年度に佐渡市から受託した「域学連携地域づくり応援事業」の「集落活性化調査研究-

^{*} fujita@nuis.ac.jp

^{*}新潟国際情報大学経営情報学部経営学科

[†]新潟県立佐渡総合高校 〒952-0202 新潟県佐渡市栗野江 377-1

¹⁾ 概ね30~40歳の世代を想定している

農・能イベント持続的発展のための協働と情報拡散」からは学生と地域住民との地域活性に関するワークショップに活動を変更した。2020年10月24日に小泊集落にて実施したワークショップの報告は同じく経営情報学部紀要第4号(2021)の後半に掲載した。

2020年のワークショップに続き、2021年9月4日および9月5日に佐渡総合高校生および島内在住者とのワークショップ、併せて高校生の佐渡定住に関する意識調査を実施したので報告する。

なお、30～40歳代在住者への定住に関する意識調査も実施したが有効回答数が9名と少なかったため本報告ではほとんどの結果を割愛した。

2 本調査の目的と期待される効果

佐渡の10歳代人口流出・低い30～40歳世代の定住率という長年の課題を、学生のファシリテーションにより佐渡在住者・高校生の意識や考えの共有・拡散を試み、佐渡の持続的発展を目指すことを目的とする。2021年はワークショップの対象を高校生と地域で生活している在住者とした。

ファシリテーションを担当するゼミナール学生に期待される効果として、佐渡在住者および高校生相手に話し合いを介してファシリテーションのスキルを向上させることができる。学生の司会により、課題ごとの意見や思いの共有、拡散、混沌、とりまとめのステップを踏むことにより、参加者の意見や考えを全体で共有できる。さらに、異なる世代での意見や考え方の相違に気づき、定住の難しさとそのための糸口を探る努力を体験することができる。地域活動に参加し地元との交流を介して得られる自己啓発と地域連携重要性の認識、さらには地域交流とSNS情報拡散による他者とのインタラクションが可能となる。

3 高校生の進路希望

2021年9月4日、新潟県立佐渡総合高校ワークショップ開催後に、参加生徒(ビジネス情報系列2年生20名および3年生18名)に質問票形式で高校卒業後の進路希望や佐渡の生活利便性に関する調査を実施した。

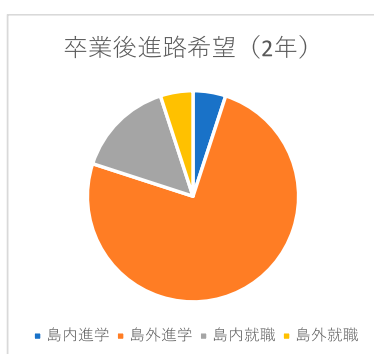


図1 情報ビジネス系列2年生の進路希望

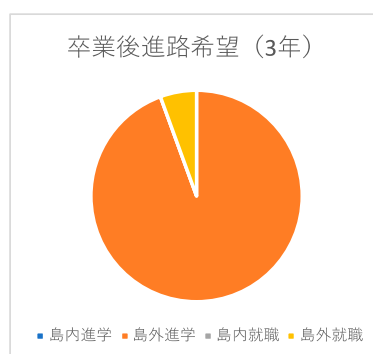


図2 情報ビジネス系列3年生の進路希望

情報ビジネス系列2年生20名のうち、島内進学希望者は1名、島外進学希望者は15名、島内就職希望者は3名、そして島外就職希望者は1名であった(図1)。情報ビジネス系列3年生18名では島外進学17名、島外就職1名であり、島内進学および島内就職を希望する生徒はいなかった(図2)。2年生では島内進学および島内就職が若干名みられるが、3年生にはそれらがみられない。2年生が3年生となる2022年に追跡調査を行えば希望変化が明らかとなる。

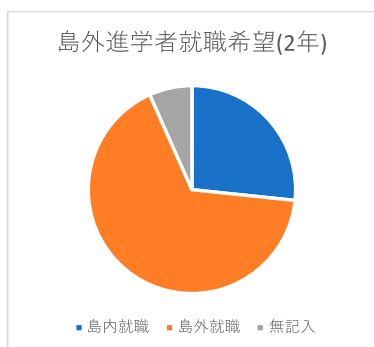


図3 進学後の就職希望 (2年生)

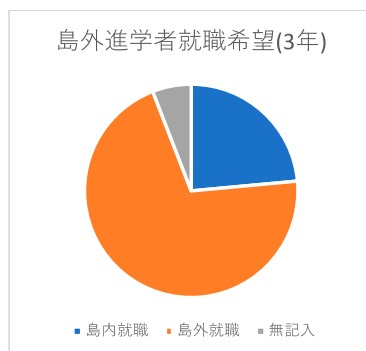


図4 進学後の就職希望 (3年生)

図1および図2で示した進路希望のうち島外進学を希望した学生の大学・専門学校卒業後の島内外就職希望を図3および図4にそれぞれ示した。2年生の島外進学希望者15名のうち4名は卒業後は島内就職希望、10名は島外就職希望、1名は無記入であった。3年生島外進学希望者17名のうち4名は島内就職希望、12名は島外就職希望、1名は無記入であった。島外に進学希望する生徒では2年生および3年生では類似の比率で島外就職希望が多い結果となった。

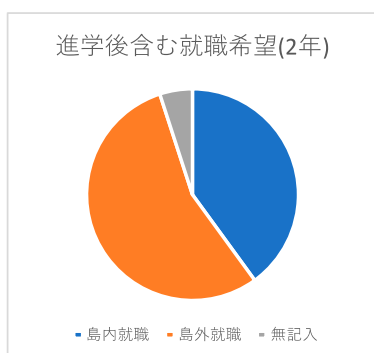


図5 進学後含む就職希望 (2年生)

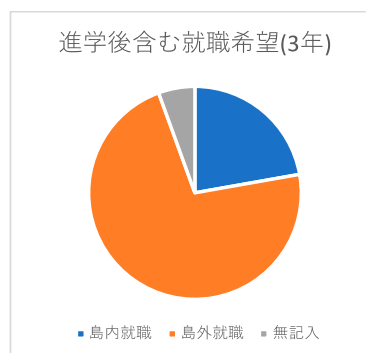


図6 進学後を含む就職希望 (3年生)

図3および図4の進学後の就職希望を含めた各クラス全員の最終的な就職希望を図5および図6に示した。2年生では40%の生徒が島内での就職を希望する一方、55%の生徒が島外での就職を希望した。3年生では22%の生徒が島内での就職を希望し、72%の生徒が島外での就職を希望した。以上より3年生の方が2年生より島外就職を希望する生徒の割合が高いことが明らかとなった。

4 佐渡が住みやすい・住みにくいと考える要因

今回の調査で対象とした高校生のほとんどは佐渡で生まれ育ち、家族とともに生活しているものと推測される。これらの高校生が佐渡での生活を住みやすいと感じているのか、あるいは住みにくいと考えているのか、また住みやすいあるいは住みにくいと考える理由・要因を項目自由選択方式で調査した。住みやすさの感じ方では2年生の20名中15名(75%)が住みやすいと感じ、5名(25%)が住みにくいと感じた(図7)。一方3年生では逆の結果となり、18名中3分の1の6名が住みやすいと感じ、3分の2の12名が住みにくいと感じており(図8)、学年による住みやすさに対する感じ方が大きく異なることが明らかとなった。

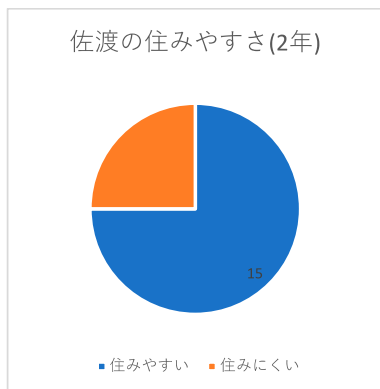


図7 佐渡の住みやすさ (2年生)

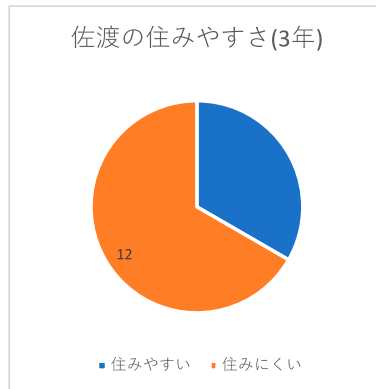


図8 佐渡の住みやすさ (3年生)

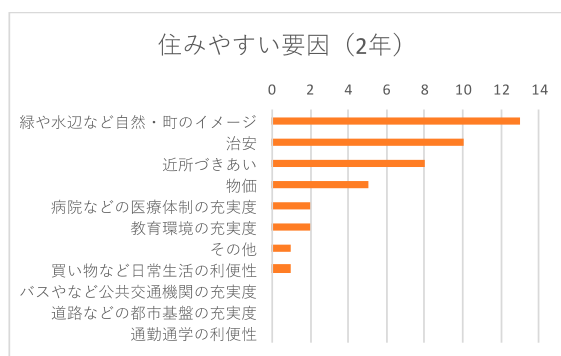


図9 住みやすいと考える要因 (2年生)

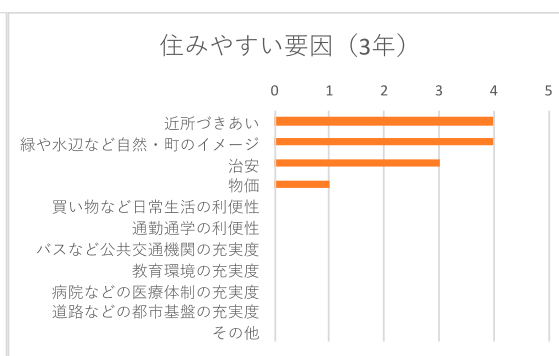


図10 住みやすいと考える要因 (3年生)

2年生および3年生がそれぞれ住みやすいと考える要因項目を選択した結果を図9および図10に示した。2年生は「緑や水辺など自然・町のイメージ」、「治安」、「近所付き合い」、「物価」の順に住みやすい理由・要因ととらえていた。一方3年生では「緑や水辺など自然・町のイメージ」、「近所付き合い」が同数で、そのあとに「治安」、「物価」が続く。また2年生と3年生ではこれら住みやすい要因とした選択度数も大きくことなり2年生の選択度数は42、3年生のそれは12と大きく異なった。

2年生および3年生が住みにくいと考える要因を図11および図12に示した。選択度数2以上では、2年生では「バスなどの公共交通機関の充実」が一番選択度数が多い理由・要因と捉え、その次に「通勤通学の利便性」と「買い物など日常生活の利便性」を理由・要因と考えた。3年生では「買い物など日常生活の利便性」を住みにくい要因と考える生徒が10名と最も多く、続いて「バスなどの公共交通機関の充実」(7名)、「通勤通学の利便性」(4名)、「物価」(2名)と続いた。住みやすさの度数と逆の傾向として住みにくさの要因の選択度数は3年生が26、2年生が12と大きく異なった。2年生は住みやすいと考える生徒の多さに応じ、住みやすい要因も多く選択されたが、逆に3年生は住みにくいと考える生徒の多さに応じ、住みにくい要因も多く選択されることが明らかとなった。

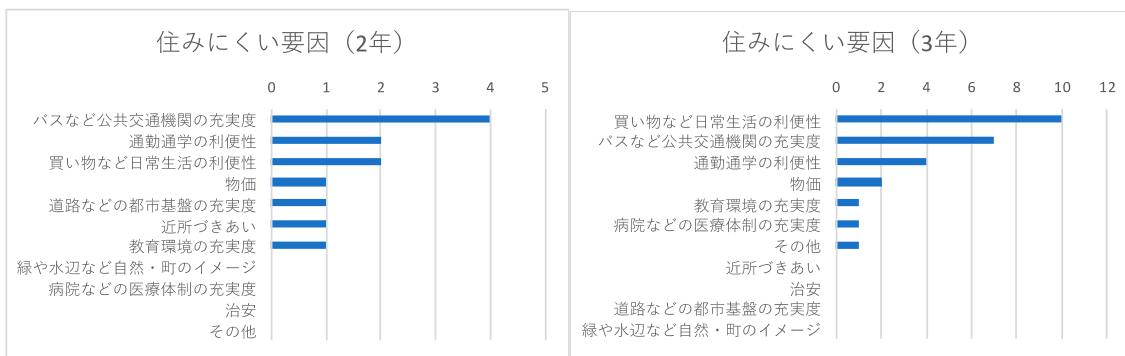


図 11 住みにくいと考える要因 (2年生)

図 12 住みにくいと考える要因 (3年生)

5 佐渡定住希望および定住者を増やす方策

高校生は、多くの割合が島外への進学および就職すること、すなわち高校卒業後の島外への流出が人口減少の大きな要因である事実を知っているが、佐渡定住への希望および地元に残る人ⁱⁱ⁾を増やす手立てについて質問を行なった。

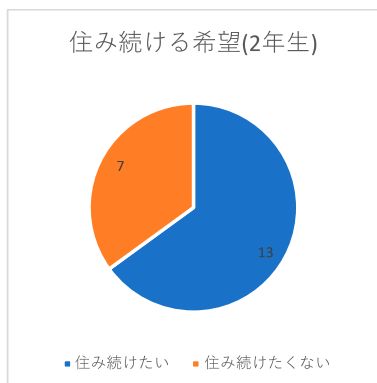


図 13 佐渡に住み続ける希望 (2年生)

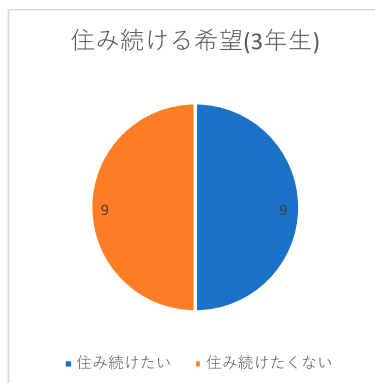


図 14 佐渡に住み続ける希望 (3年生)

佐渡に住み続ける希望では、2年生および3年生では結果は大きく異なった。2年生では65% (13名) が住み続けることを希望したが、3年生では50% (9名) にとどまる。この結果は図8で3年生の3分の2が住みにくいと回答していることに大きく関係している。地元に残る人を増やす方策として必要なことへの回答を図15および図16にそれぞれ示した。

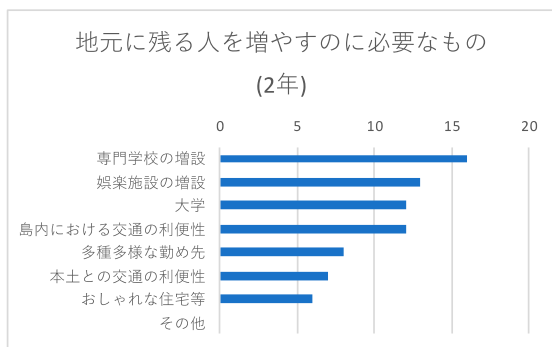


図 15 地元に残る人を増やす方策 (2年生)

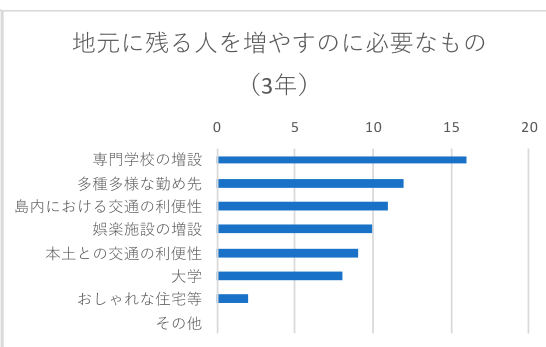


図 16 地元に残る人を増やす方策 (3年生)

ii) 質問では「地元に残る人」と記載し、年代は特に指定していない。

両学年での共通点としては「専門学校の増設」が一番多くの生徒が選んだ項目でいずれも16人ずつ選択した。しかし2番目は2年生は「娯楽施設の増設」、3年生は「多種多様な勤め先」を選択し、3番目として2年生は「島内の交通利便性」と同数で「大学」を選択した。3年生の選択は「島内の交通の利便性」であった。4番目に選択されたものは2年生で「多種多様な勤め先」、3年生は「娯楽施設の増設」であった。以上のことから高校生2年生、3年生ともに専門学校を増設することが最も重要な方策であることを認識しているが、その他の方策では学年でその優先順位に差が生じた。大きな差がでたのは2年生は3番目に重要な方策として「大学」をあげたが3年生では6番目となったことに加え、2年生では娯楽施設の増設を2番目に選択したが、3年生ではその優先度は4番目となったことである。以上より、3年生の被験者は勤め先などより現実的な方策を選択する傾向にあることが明らかとなった。

追加情報として佐渡に住み仕事を持っている30～40歳代在住者9名に今後も佐渡に住み続けたいか質問調査をWebにて行った。回答者のうち女性は3名、男性は6名であった。結果は78%が住み続けたい、22%が住み続けたくないという希望であった(図17)。この9名の回答者のうち1名だけが佐渡出身者であり、残り8名は島外出身者である。自ら希望して島外から佐渡へ仕事と生活のため居住した者が大半を占めるので、住み続けを希望する割合が大きくなったと考えられる。

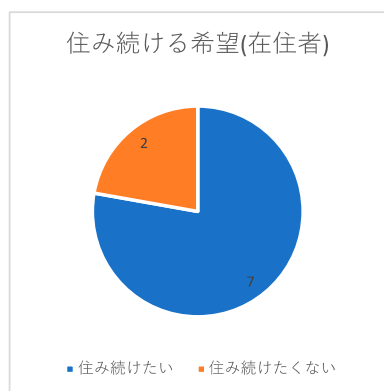


図17 佐渡に住み続ける希望(若手在住者)

6 佐渡総合高校でのワークショップ結果



図18 グループごとの意見集約



図19 10歳代流出解決策のグループ発表

2021年9月4日に佐渡総合高校でビジネス情報系列2年生および3年生を対象に学年別のワークショップを実施した。ワークショップは佐渡での生活のなかで感じた不便な点や改善してほしい点を挙げることで、さらには佐渡から10歳代流出の原因を考えることから始まり、佐渡に暮らしていてよかったと感じる点や他の地域にはない魅力を挙げ、それらを活かした10歳代定住に繋がる解決策のアイデアを話し合うという流れで行った。

2年生のワークショップでは佐渡には10歳代が楽しめる施設や店舗が少ないという意見が多くみられ、「観光客が楽しめる施設は地元の10歳代にも楽しめる施設とは限らない」という指摘もあった。3年生は一つ一つのワークに対して、より熟考しながら取り組んでいる様子が見られた。卒業後の進路が決定している参加者も多く、特に島外への進路を決定した参加者にとっては、自身で決定した進路を抱えながら地域の未来を視野に入れて考えるということが難しかった可能性も考えられる。来年度は学年によってワークの内容を変更することも検討する必要がある。

このまま10歳代流出が続くと地域がどうなるかについて説明する部分では、2および3年生の両方で参加者の大半に真剣に話を聴く姿勢が見られた。このまま流出が続くと地域に何がもたらされるのかについて具体的に説明したことで、現状を問題として印象付ける効果が大きかったと考えられる。

ワークショップでの大きなテーマは「10歳代流出という地域の問題の原因を考え、さらに地域の魅力を通じた解決のアイデアを探す」であった。100分という時間では内容が過多であったと推測される。しかしながら、高校生の意見から「地域で育った10歳代が定住において何を求めるのか」について全体像をつかむことができた。1つ目は「快適に日常生活をおくるために必要な要素」である。2つ目は「最新の流行や娯楽・趣味を満たす要素」である。3つ目は「進学先や就職先といった自分の将来を考えることができる要素」である。これら3つを全て充足させることで、10歳代流出に歯止めをかけることができるのではないかと推察する。

ワークショップの反省・改善点は当日まで内容の調整が続いたこともあり各グループのファシリテーターに細かな進行方法が伝わっていなかったことである。その結果、グループによって取り組むワークの内容に細かな差異が生じていた。ファシリテーターと全体の進行役がグループワークの内容を完全に理解し、また参加者が分かるよう説明できるように準備する必要がある。

7 小泊でのワークショップ結果



図 20 グループごとの意見抽出



図 21 B グループ定住案の発表

佐渡在住者(概ね40歳前後)を対象としたワークショップはAグループとBグループの2つに分かれて実施した。Aグループの構成はファシリテーターおよびタイムキーパーを担当する学生それぞれ1名に、地元出身高校教諭1名、2名の地域おこし協力隊が参加した。Bグループは学生2名に加え、地元の兼業農家1名、2名の地域おこし協力隊、さらに後半では相川地区で空家再生に従事する会社経営者1名が参加した。どちらのグループも前半は「佐渡で若者ⁱⁱⁱ⁾が減少していると感じる場面」と「佐渡から若者が流出する原因だと思うこと」について、後半は「佐渡に住んでいてよかったと思うこと」と「前のテーマで挙げた佐渡の魅力を活かした若者流出の解決策」について話し合った。A・Bグループ共に、話し合いは地域の人々の意見を引き出すことに重きを置き、ファシリテーターは地域の人に積極的に質問をしたり、出た意見を掘り下げて話題をつくらせたり、地域の人々の意見をポストイットにまとめるなどして、座談会のような雰囲気でのワークショップをおこなうことを意識しながら進行した。

まず、佐渡から若者が流出する原因について、Aグループでは「仕事が少ない」、「遊ぶ場所が少ない」、「進学先が少ない」、「アパートが少なく、一人暮らしがしづらい」ことが挙げられた。また、若者が定住しない原因として、「空き家の状態の悪さ(元住人の家具が放置されている等)」が挙げられた。また、若者流出の解決策として、「リモートワーク向けの住居づくり」、「電波環境の改善」が挙げられ、若者定住の策として、「新しいことを次々に実践」、「実証実験の場として活かす」、「自然を都市部にアピール」、「自然型の自然を活かした取り組みを増やす」などが挙げられた。また、進行の反省点として、大学生と島内在住者の間で進行方法に関する認識のずれがあったことが挙げられた。大学生側は「地域の人から積極的に意見を出してもらおう座談会」という認識であったが、地域の方は「佐渡について大学生視点の意見を出してもらおう場」という認識で今回のワークショップに参加していた。グループワークを始める前の事前説明はしっかりとされるならより改善されたと考えられる。

Bグループでは若者流出の原因として、「仕事が少ない」、「遊ぶ場所が少ない」、「進学先が少ない」、「店が若者向けでない」というものが挙げられた。また、若者が定住しない原因には「生活コストが安くない」という意見が挙げられたが、「島全体が観光客向けであること」が一番の原因であるという意見にまとまった。これに対し、解決策として「佐渡の生活を体験してもらおうような機会をつくる」という意見を軸に、3つの解決策を挙げた。まず一つ目に「地方で働きたい若者」には「インターンや観光に佐渡の生活体験を組み込む」というもの、2つ目に「子供を持つ家庭(保護者)の若者」には「おためし保育体験」、3つ目に「アウトドア好きな若者」には「地元の人とキャンプ体験」などが挙げられた。また、進行上の問題として、参加者から「佐渡がどんな若者を必要としているのか、どんな若者に定住してほしいのかといった、ターゲットをもっと明確にした方がいい」という意見が挙がった。ターゲットを明確にすることで、話し合いのゴールが明確になり、より具体的な解決策を考えたり、話の脱線を防いだりすることが期待できる。今後のワークショップではターゲットの明確化を盛り込む必要がある。

8 ふたつのワークショップ成果の相違点

佐渡総合高校におけるワークショップでは「地域で育った若者が定住において何を求めるのか」について大まかな傾向をつかんだ。一方、小泊で行ったワークショップでは島内在住者から「佐

ⁱⁱⁱ⁾ 高校卒業から40歳までを想定

渡にはこんなものがある」といった活用可能性のある地域の資源や具体的な解決策について多くの意見があった。10～40 歳代が挙げた定住に必要な要件を、地域の方々が考える解決策によって補完することができる可能性がある。

9 佐渡定住ワークショップのまとめと今後の計画

今回のワークショップの参加者である佐渡総合高校生徒と佐渡在住者の参加者に共通して、ワークショップ内の説明を真剣に聞く場面や、グループワークで積極的に意見を出したりする様子が多く見られた。このワークショップは佐渡における若者流出の現状を再認識し、この現状に対して問題意識を持ってもらうためのきっかけとなったと考えられる。

2021 年のワークショップを活かして 2022 年以降はさらに若者定住のための具体的な方策について考える、あるいは現状の認識を広めるようなワークショップに取り組む必要がある。今後は、佐渡定住ワークショップによる定住化に関わる要因と意識の共有をはかり、学生との交流を介して得られる地元アイデンティティ強化も期待することができる。30～40 歳代世代と高校生が合同で、大学生のファシリテーションによるワークショップを行うことができれば、異なる世代間での佐渡定住に関する意見や考えの相違あるいは共通性を認識できる。高校生に伝えたいアドバイス等を直に伝えることができるとともに、高校生の考えや意見も聞く機会が得られる。佐渡総合高校ビジネス情報系列2年生には来年度も同様のワークショップや調査を実施する予定である。個別質問調査を行い、1 年後の意識の変化を追跡調査することで、高校生認識を 20 名の規模で傾向の収集が可能である。

10 おわりに

2016 年に、当時参加していた科学研究費補助金によるマチュ・ピチュ遺跡保存プロジェクトチームで佐渡金山や関連施設を視察訪問する機会を得た。チームの中に ICOMOS (世界記念物遺跡会議: UNESCO から世界遺産登録に関する諮問を受け世界遺産指定が妥当か答申する) 会員がいて、佐渡金山を UNESCO の世界遺産に指定することは必ずしも地元の雇用創出や生活の向上には直結しないという意見を聞いた。本報告を執筆中に日本政府が佐渡金山を UNESCO 世界遺産に推薦するという決定を下した。ワークショップで高校生および若手在住者から意見として出された「佐渡内の観光関連施設は地元若者向けでない」「若い世代向けの娯楽・遊戯施設が必要」という佐渡定住者を増やす課題の解決には寄与しないであろう。

謝辞

2012 年から毎年欠かさず学生を中心とした交流を続けられたのも、地元羽茂小泊集落の役員、住民のみなさまのご支援のおかげであり、特に「小泊活性化友の会」代表岡崎一也さんには最初から大変お世話になっている。ここに謝意を表したい。

共著者、尾仲峻頌氏が勤務する新潟県立佐渡総合高校にはワークショップの許可およびご協力をいただき大変お世話になった。同高校の協力がなかったら今回のワークショップ等は実現しなかったので謝意を表したい。

併せて小泊におけるワークショップにご参加いただいた地域おこし協力隊 5 名および地元在住で起業、兼業農家、公務に携わっておられる方々にこの場をお借りして感謝したい。

令和 3 年度域学連携地域づくり応援事業による集落活性化調査研究委託による佐渡市からの助

成をいただいた。学生・教員の旅費・宿泊費・交通費が支出でき負担軽減につながったことに深く感謝する。

最後に本調査に参加して本報告の共著者にはなっていない藤田晴啓ゼミナールの2021年度前期3年生には全員ワークショップ運営を分担してもらった。ここに謝意を評する。

参考文献

- 1) 藤田晴啓 岡崎一也 能舞台活用・伝統芸能による地域活性化に関する調査研究-I
-佐渡羽茂小泊集落の能に対する意識調査-
新潟国際情報大学経営情報学部紀要 Vol.3 (2020) 75-92
- 2) 藤田晴啓 岡崎一也 能舞台活用・伝統芸能による地域活性化に関する調査研究-II
集落活性化調査研究 -能・農イベント持続的発展のための協働と情報拡散-
新潟国際情報大学経営情報学部紀要 Vol.4 (2021) 140-150